

教員不足の意味

研究プロジェクト代表 松本美奈

公教育を担う教員の不足が深刻化しています。この「不足」には二つの意味があります。まずは文字通り教員数の不足です。2022年2月、文部科学省が全国の小中学校で教員が2000人超も足りない実態を公表して以来、連日のように学校現場の窮状や対策に追われる自治体の動向が報じられるようになりました。2023年3月には、高知県教育長自らが街頭で「身近に教員免許を持っている方がいれば紹介して」と呼びかけ、チラシ入りのティッシュを配ったそうです。文科省が自治体に対し、免許状のない人に特別免許状を交付して教壇に立たせるよう異例の通知を出す事態まで生じています。

もう一つの不足は、教員の質に関するものです。従来、大学における教員養成教育と入職後の研修、その間にある都道府県教育委員会ごとの採用試験によって、質は担保されるとされてきました。けれどもそれは、十分な数の教員志望者の中から選りすぐって人材を登用できるという前提に立ったものです。実際は、員数不足が表面化する前から学生の教員離れが起きており、就職氷河期と言われた2012年をピークに、採用試験の倍率は全国的に下がり続けています。半数以上の自治体で、1次試験の筆記試験倍率が「1倍台」を記録する有様。「名前を書けば合格できる」（自治体関係者）状態で、「九九ができない教員がいる」というとんでもない報告も耳にするほどです。前提が崩れたわけです。今や、教壇に立って職務を全うできる「質」を担保する手立ても十分に機能していない、不足していると言わざるをえないのです。

1949年、日本は世界に先駆けて、大学での教員養成を打ち出しました。幅広い視野と教養を養う教員養成のシステムは世界を驚かせ、事実、トップレベルの教員たちが敗戦後の日本を担う次世代を育て上げました。今となっては同じ国での出来事とは信じがたいような現状がなぜ広がり、それは、いつから始まっていたのでしょうか。

実は、教員不足は敗戦後、一貫して自治体と学校を悩ませてきた問題でもあります。戦後の学制改革や出生数、退職教員数の変動と連動しているだけに、簡単には解決できない難問でした。さらに昨今の「不足」には、過去にはなかった要素も複雑に絡んでいます。AIの急速な発達と普及です。国はAI活用を教員不足解消の手段としても期待しているようで、文科省はすでにさまざまな活用の施策に着手しています。人口減による税収の目減りに悩む財務省側の思惑も、教員不足に対するAI活用議論に拍車をかけていくこととなります。限りある財源をどう配分し、次世代の未来を拓いていくべきなのでしょうか。

以上のような問題意識のもと、私たちは三つの対策を提言します。

- 1 教員採用における国家試験の制度化
- 2 義務教育段階に相当した教員免許状の創設
- 3 地域の必要に応じた奨学金制度の構築を

国や自治体の政策が次々と打ち出されているなかで、私たちは政治家や官僚、学校現場の教員と語り合い、提言を練り上げてきました。とはいえ、その実現には難問が山積します。

明治維新以降、日本の発展は公教育に支えられてきました。未来を担う次世代もここから羽ばたいていきます。公教育に育てられてきた私たちが議論を重ねながら、よりよい公教育を子どもたちに渡すにはどうしたらいいか。皆様にもぜひ議論にご参加いただきたいと思います。